

# J A グループ宮城 災害復興ニュース ( 総合版 )

## 第 7 3 号

【平成 27 年 2 月 3 日 (火) 発行】  
発行：J A グループ宮城災害復興本部  
編集：J A 宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区  
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F  
電話番号：022-264-8207  
FAX 番号：022-216-4466  
E-mail：jataisaku@gmail.com

### 《目次》

1. 地元選出与党国会議員に 2015 年産米対策や震災復興加速化など要請
2. 被災 5 J A などに J A 全農山形から今年も「啓翁桜」
3. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 41 次請求

### 1. 地元選出与党国会議員に 2015 年産米対策や震災復興加速化など要請

J A 宮城中央会と県農協政治連盟は 1 月 24 日、地元選出の与党国会議員を招き「農業政策に関する要請・懇談会」を、仙台市内のホテルで開きました。

2015 年産米対策や震災復興の加速化などを要請し、農業・農協改革では、現場の声を基に、自己改革を進めることに理解求めました。

国会議員は、自民党の伊藤信太郎県連会長、西村明宏国土交通副大臣兼内閣府副大臣兼復興副大臣、秋葉賢也、土井亨、小野寺五典、勝沼栄明（以上、衆議院）、愛知次郎、熊谷大（以上、参議院）の各議員と、公明党幹事長の井上義久衆議院議員が出席しました。J A グループは、県内全 J A の組合長や県連合会本部長、青年部、女性部代表など 26 人が参加しました。

石川壽一会長は「被災地では農業法人が設立される動きも見られ、農業復興は着実に進んでいるが、住まいの再建などの道筋が未だ不透明な地域も混在し、実態はまだまだ厳しい」と、宮城の現状を訴えました。このため、復興事業の期間延長、客土圃場における営農再開後の支援などを要請しました。

この他、TPP（環太平洋連携協定）交渉では、国民食料の「安心・安全の確保」を基本に、国益と国会決議に基づき、引き続き、断固とした交渉姿勢を貫くよう要請しました。



9 人の与党国会議員が出席した要請・懇談会

## 2. 被災5JAなどにJA全農山形から今年も「啓翁桜」

ひと足早く春を感じてください、とJA全農山形から1月8日、東日本大震災で被災した沿岸5JAとJA全農みやぎなどに、「啓翁桜（けいおうざくら）」合計210本が届きました。

全農山形が復興支援として取り組んでいる「元気・笑顔プロジェクト」の一環で、贈呈は今回で4回目になります。

5JA（南三陸、いしのまき、仙台、名取岩沼、みやぎ亘理）には、それぞれ30本ずつ届けられました。



つぼみの状態で届き、数日後に開花しました(JAビルで)

「啓翁桜」は、山形県が全国一の出荷量誇る特産で、真冬に満開になる桜として人気を集めています。

## 3. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第41次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は1月28日に総会を開き、東電への第41次請求を2億845万円とすることを決めました。1月30日に請求しました。内訳は、原木シイタケほだ木の廃棄に伴う損害が1億1,012万円、牧草の利用自粛等に係る損害が4,857万円、牧草地の除染に係る損害が3,807万円など。

1月27日現在、同協議会の請求総額は326億2,218万円、受領総額は263億5,064万円で、請求対比80.8%となっています。

以 上